

## 「STATE OF THE REGION（アジア太平洋地域の状況報告）2006-2007」 要 点

### セッション1. 2006年—2007年の経済展望(短期予測)

- アジア太平洋地域の2006年の成長見通しは前回より上方修正となるが、2007年は緩やかに減速と予測。
  - ・ 2006年の平均実質GDP成長率は5%、2007年は4.3%。
  - ・ 成長の大半は東アジアでおこり、同地域の実質GDP成長率は2006年の6.2%から2007年には5.8%と減速。その他の地域の成長率は2006年3.5%、2007年が2.7%。
- 成長率は低下するものの見通しは健全であり、アジアは世界経済の中で最もダイナミックな成長を持続する地域であり続ける。
  - ・ 米国と東アジアの間の経常収支不均衡はリスクとなるが、これがさらに拡大することはない。米国の経常収支赤字の対GDP比では減少し始めているからだ。米国の低成長（2006年3.3%、07年2.3%）は、実質国内需要の弱さを反映している。小型自動車販売は1年で100万台分減少しており、住宅着工件数は、05年第2四半期の210万件から、1年後には190万件に落ちている。
  - ・ 中国経済は二桁成長（2006年10.5%、07年10.0%）を記録するであろう。ダウンサイドリスクとして、脆弱な金融システム、そして米国経済の減速ないしは米国その他の海外市場における保護主義拡大による影響が考えられる。
- 日本経済は堅調な成長軌道にある。
  - ・ 2006年の日本経済は概ね2.7%（実質、年率）の成長軌道にある。同年4-6月期の実質GDP成長率は1.0%（年率）にとどまったものの、同期の名目成長率は3年振りに実質成長率を上回った。4-6月期のGDPデフレーターも前期比+0.1%と、2003年以降で初めてデフレ傾向からの脱却を示唆するものとなった。物価上昇傾向は今後も続き、06年、07年ともCPI（消費者物価指数）は年率0.8%の上昇（旧ベース）と予測している。このため企業収益は、伸びが鈍化するものの高水準を維持すると予測する。企業センチメントの改善が続く。
  - ・ 2007年の実質GDP成長率は、民間消費の拡大が底堅いことから2.2%へと上方修正された。2.2%のうち1.9%は国内民間需要によるものである。一方、輸出は減速気味となり、企業設備投資の伸びも一服するだろう。

- ・ 今後の日本経済にとってのリスクは原油高、米国経済の失速、日銀の時期尚早の金融の追加引き締め、の3つである。

○他のアジア諸国・地域、並びにオーストラリア、ニュージーランドの経済も、概して2007年には減速する。ラテンアメリカ諸国の実質GDP成長率は06年の4.5%から07年には3.9%へと減速するだろう。

## セッション2. アジア太平洋協力への課題

○アジアにおいては、この10年で経済改革や貿易自由化が進んだ結果、所得較差が拡大し、経済はより二分化している。ほとんどのアジアの低中所得国において中所得層が縮んでいる。IMFの調査によればアジアの18の国・地域のうち、較差が拡大してきているのが13、変化なしは4、改善を示したのは1となっている。

○経済の減速の連鎖、経常収支赤字の高止まり、ドーハラウンド交渉の停滞、そして政治要因による新たな保護主義が懸念される。APEC首脳は貿易自由化に向けた協調的行動を取るべきである。

○OPECのアンケート調査では、同地域の長期的リスクとして、第一にエネルギー安全保障（回答者の370名のうち84%が回答）、第二に水汚染・水不足問題（78%が回答）、次いで金融市場の動揺、テロ・テロ対策が続いている。

○同調査は、アジア太平洋協力を進める上での鍵となる優先的政策課題として、「関税削減」、「エネルギー安全保障」、「腐敗対策及び透明性の確保」、「簡素化」が挙げられた。このうち、「関税削減」と（貿易円滑化と規制改革に関連する）「簡素化」は、伝統的にAPECが強みとする分野である。今回の調査結果からは、APECは「エネルギー安全保障」と「透明化」にもっと注力すべきだと言える。

○APECの内部プロセスの改革、手続き簡素化の強化、貿易・投資機能の円滑化、環境技術およびキャパシティ・ビルディングはAPECの再活性化の始点である。

## セッション3. 地域協力の将来

○同調査によると、APECに関する基本的な課題は、「メンバー国・地域のコミットメントの弱さ」と「関心の欠如」であると、各々63%。55%が回答した。さらに、「APECは1989年（の発足）時と同様、今日でも重要か」との質問に対して、賛同したのは42%に過ぎなかった。これについては地域別に違いが見られ、北米が最も低く（25%）、オーストラリア、ニュージーランドが最も高かった（51%）。

○また、インドのアジア太平洋協力組織への参加に関する見方は、地域毎に異なる。北

米、東南アジア、南米の回答者のおよそ 65%がインドの A P E C 参加を支持しているのに対し、オーストラリア、ニュージーランドは 40%しか支持していない。

○太平洋のアジア側では、北米諸国、とりわけ米国がかつてほど A P E C に関心を示さなくなっているという意識がある。これは、ある意味では、米国が中東や 9.11 テロに関連する安全保障に注力するようになったためである。これらは重要な問題であるが、アジアはそれ以上にはるかに米国の社会と将来に影響力を有している。われわれは、米国が A P E C における自国のコミットメントを明らかにし組織を再活性化させる必要があると考えている。

○オピニオンリーダーは A P E C の重要性を継続して認めているが、地域フォーラムへのメンバー国・地域のコミットメントについては懐疑的である。ハノイでの A P E C 経済首脳会合はそのような疑念を払拭し、政治的意思、財源、組織的支援を追及していく必要がある。

以 上